

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年02月09日

計画の名称	県都新潟の拠点化と安心して暮らせる持続可能な交通とまちづくり												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	新潟市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部における移動の円滑化により、県都新潟の拠点化を支える交通の実現を図る。 ・持続可能な公共交通の形成により、安心して移動できる基幹公共交通軸の実現を図る。 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,836	A	2,719	B	0	C	117	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	4.12	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	新設鉄道駅利用者数の増加。 新設鉄道駅(仮称)上所駅利用者数。 (仮称)上所駅における1日平均乗降者数の増加。	0人	0人	4670人
2	都心部の公共交通に関する市民満足度の維持、向上。 都心部(事業区域内)における公共交通に関する市民満足度。 中央区における公共交通に関する取り組みに満足又はある程度満足している市民の割合の維持、向上。(指標値12% 11.5%)	12%	12%	12%
3	都心部の地価調査標準価格の上昇。 都心部(事業区域内)の地価調査標準価格。 中央区における地価調査標準価格の上昇。(当初現況値の価格を基準(100%)としたとき)(指標値101% 101.4%、103% 102.8%)	100%	101%	103%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
優先課題3 地域公共交通対策との連携【対象】														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	(仮称)上所駅駅舎	新駅整備	新潟市						2,026	1.72	-
	A13-002	都市交通	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	(仮称)上所駅自由通路	自由通路改築	新潟市						50	1.72	-
	A13-003	都市交通	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	(仮称)上所駅バリアフリー	バリアフリー交通施設整備	新潟市						425	1.72	-
	A13-004	都市交通	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	バス交通利便性向上	バス停上屋、情報案内システム整備他	新潟市						218	1.13	-
											小計						2,719		
											合計							2,719	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市交通	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	バス交通利用促進	流入路線バス停上屋、利用促進	新潟市						117	1.13	-	
		郊外部でのバス停上屋を整備し路線の一体的な利用環境向上を図ることや、バス情報案内システムの講習会等による利用方法の周知により、都心地区への移動の円滑化が図られ利便性が向上する。																		
											小計						117			
											合計						117			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	24	169			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	24	169			
前年度からの繰越額 (d)	0	17			
支払済額 (e)	7	118			
翌年度繰越額 (f)	17	68			
うち未契約繰越額 (g)	15	32			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	62.5	17.2			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	発注条件を確定させるための関係機関協議に不測の日数を要し、年度内での発注が実施できなかったため	発注条件を確定させるための関係機関協議に不測の日数を要し、年度内での発注が実施できなかったため			